

7 福利厚生について

(1)福利厚生事業の実施状況

福利厚生事業の実施状況をみると、実施している事業所が 91.9%となっている。これを規模別にみると、100人～299人が100.0%と最も高く、おおむね企業規模が小さくなるほど実施率が低くなっており、最も低い10人～29人で83.6%となっている。産業別にみると、建設業が100.0%と最も高く、次いで金融・保険・不動産業が94.3%、製造業及び運輸・通信業がそれぞれ93.8%となっている。(図29)

実施している福利厚生事業の内容をみると、「慶弔・災害見舞金」が79.6%と最も高く、次いで「健康診断(がん健診等法定への上積み)」が64.7%、「公的資格取得・自己啓発(通信教育等)支援」が52.1%となっている。(図30)

図29 福利厚生事業の実施状況

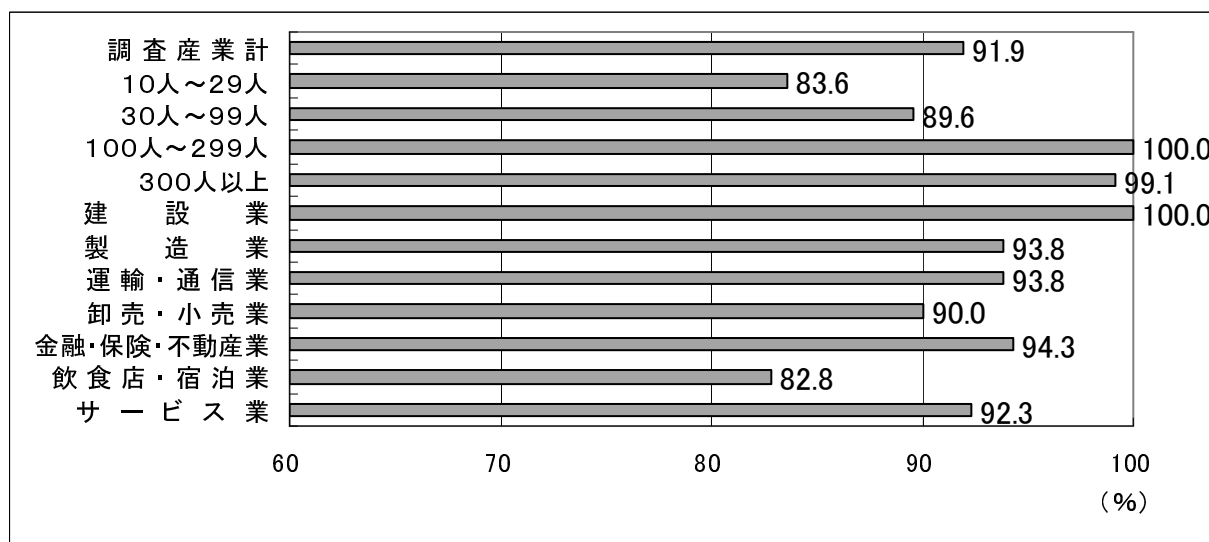
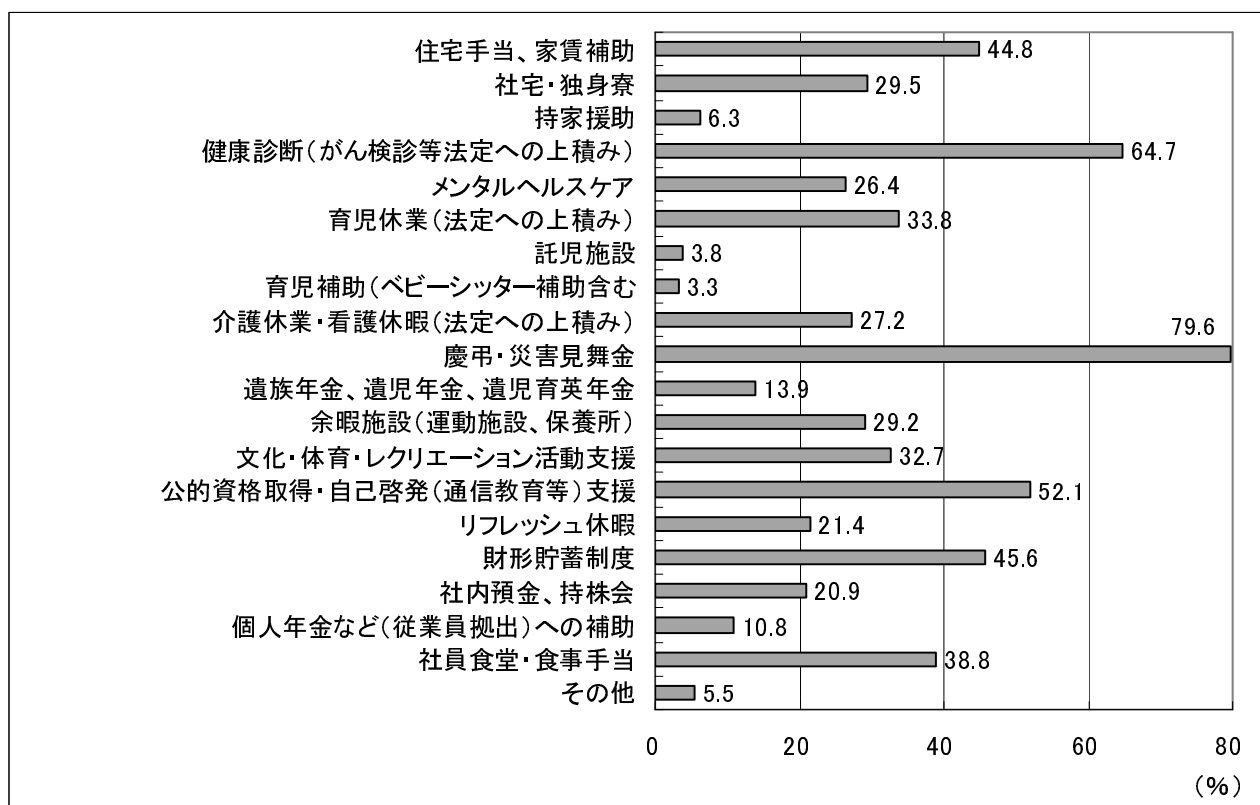


図30 実施している福利厚生事業の内容



(2) 福利厚生事業の委託および委託の検討状況

実施している福利厚生事業のうち、委託しているものについてみると、「健康診断（がん健診等法定への上積み）」を委託している事業所が14.6%と最も多く、次いで「社員食堂・食事手当」が13.1%、「財形貯蓄制度」が7.3%となっている。

今後、委託を検討している福利厚生事業についてみると、「メンタルヘルスケア」が2.0%、「財形貯蓄制度」が0.8%などとなっている。（図31）

図31 委託している事業および委託を検討している事業

